

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月09日

計画の名称	地域特性に合わせて市街地機能を高める、安全で快適なまちづくり（第2期）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	さいたま市												
計画の目標	市の将来像である集約・ネットワーク型都市構造の実現に向け、都心・副都心部では市街地再開発事業等による商業・業務・居住の複合的な都市機能の向上や、事業に併せた公共施設整備を推進し、安全・快適で活力のある、多様な都市活動や市民生活の拠点にふさわしい市街地形成を目指す。また、周辺市街地では無秩序な市街化を抑制し、公共施設の整備・改善による安全で良好な住環境の形成を図るなど、地域特性に合わせた市街地機能の向上を目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,798	A	10,798	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	【1. 狭あい道路解消率】 都市基盤の整備により狭あい道路等の解消を推進し、H26末を基準とした地区内狭あい道路の割合を100%(H26末)から57.1%（H31末）まで改善する。			
	【1. 狭あい道路解消率】 土地区画整理事業、市街地再開発事業区域内での平成26年度末時点の幅員4m未満道路の総延長を基準（100%）として、計画期間内での解消割合を図上で計測する。 (狭あい道路解消率) = Σ(4m未満道路解消延長) / Σ(地区内4m未満道路延長)	1000‰	730‰	571‰
2	【2. 地区内人口】 良好な市街地の形成により、対象事業区域内の人口を4,538人（H26末）から、7,497人（H31末）まで増加させる。			
	【2. 地区内人口】 土地区画整理事業、市街地再開発事業区域内の総人口を計測する。	4538人	6361人	7497人
3	【3. まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活が出来ていると感じる市民の割合】 良好な市街地の形成により、まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活が出来ていると感じる市民の割合を54.7%（H26末）から、59.1%（H31末）まで増加させる。			
	【3. まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活が出来ていると感じる市民の割合】 さいたま市総合振興計画で実施するアンケート調査より計測する。	547‰	573‰	591‰
4	【4. 地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合】 良好な市街地の形成により、地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合を41.5%（H26末）から、48.6%（H31末）まで増加させる。			
	【4. 地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合】 さいたま市総合振興計画で実施するアンケート調査より計測する。	415‰	458‰	486‰

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
【1. 狭あい道路解消率】 狭あい道路延長合計 H27当初:10,473.7m H29末:7,647.9m H31末: 5,978.7m 【3. まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活が出来ていると感じる市民の割合】 総合振興計画後期基本計画（H26.4） H32目標値:60% 【4. 地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合】 総合振興計画後期基本計画（H26.4） H32目標値:50%												

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	さいたま市	間接	市街地再開発組合	—	—	浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業	再開発A=1.8ha	さいたま市		■				68		—		
		市街地再開発事業等																			
	A13-002	市街地	一般	さいたま市	間接	市街地再開発組合	—	—	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業	再開発A=1.4ha	さいたま市	■	■				438		—		
		市街地再開発事業等 H29以降は他計画へ移行																			
	A13-003	市街地	一般	さいたま市	間接	独立行政法人都市再生機構	—	—	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業(B3-1棟)	再開発A=3.0ha (A=0.23ha)	さいたま市	■	■				1,904		—		
市街地再開発事業等																					
A13-004	市街地	一般	さいたま市	間接	市街地再開発組合	—	—	武蔵浦和駅第3街区第一種市街地再開発事業	再開発A=2.6ha	さいたま市	■					4,064		—			
	都市・地域再生緊急促進事業含む 施行期間：H27～H27 事業費：526.04百万円 市街地再開発事業等																				
A13-005	市街地	一般	さいたま市	間接	市街地再開発組合	—	—	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業	再開発A=1.3ha	さいたま市	■	■	■			597		—			
	市街地再開発事業等 H30以降は他計画へ移行																				
A13-006	市街地	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	岩槻駅西口土地区画整理事業	都市再生区画A=11.6ha	さいたま市	■	■	■	■	■	1,470		—			
	都市再生区画整理事業																				

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-007	市街地	一般	さいたま市	直接	さいたま市	—	—	指扇土地区画整理事業	都市再生区画A=29.9ha	さいたま市				■	■	766	1.52	—
		事業種別：都再区画																	
	A13-008	市街地	一般	さいたま市	間接	土地区画整理組合	—	—	内谷・会ノ谷特定土地区画整理事業	都市再生区画A=13.5ha	さいたま市	■	■	■	■	■	291		—
		都市再生区画整理事業																	
	A13-009	市街地	一般	さいたま市	間接	土地区画整理組合	—	—	大谷口・太田窪土地区画整理事業	都市再生区画A=28.2ha	さいたま市		■	■	■	■	1,200		—
		都市再生区画整理事業																	
										小計						10,798			
										合計						10,798			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

<p>事後評価の実施体制</p> <p>都市局まちづくり推進部市街地整備課にて作成</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>令和2年12月</p>	
	<p>公表の方法</p> <p>さいたま市ホームページにて公表</p>	

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 要素事業が、権利者交渉難航等の影響により遅延したことで、狭あい道路の解消が進まず、目標に届かなかった。 事業の完了地区2地区（武蔵浦和駅第1街区、武蔵浦和駅第3街区）を含む市街地開発事業の事業が進捗したことで、整備された住居施設への居住の促進が図られ、地区内人口が増加した。 市街地再開発事業の完了及び、土地区画整理事業の進捗により、緑や開放的な空間の確保や、良好で快適な生活環境の形成が図られ、地域の特性を生かしたまちづくりは進んだが、市民意識調査結果へ大きく反映されるまでには至らなかった。
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各事業において、緑や開放的な空間を確保することにより、市街地内の良好な生活環境を形成し、ゆとりのある市街地空間を創出した。 土地区画整理事業地区内の道路整備により、事業地区内のアクセス性と車両の安全性、居住環境のそれぞれの向上が図られた。 武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業（B3-1棟）、武蔵浦和駅第3街区第一種市街地再開発事業の事業完了により、土地の高度利用化と利便施設の集積、高質な市街地形成が図られることで賑わいの創出がされた。

○特記事項（今後の方針等）

・狭あい道路解消率は、事業進捗の遅延により目標に届かなかったが、狭あい道路の解消は、地区内アクセスの向上と良好な居住環境の形成を図るだけでなく、道路利用者の安全確保にとっても重要な整備となることから、引き続き事業の完了に向け整備を推進する。

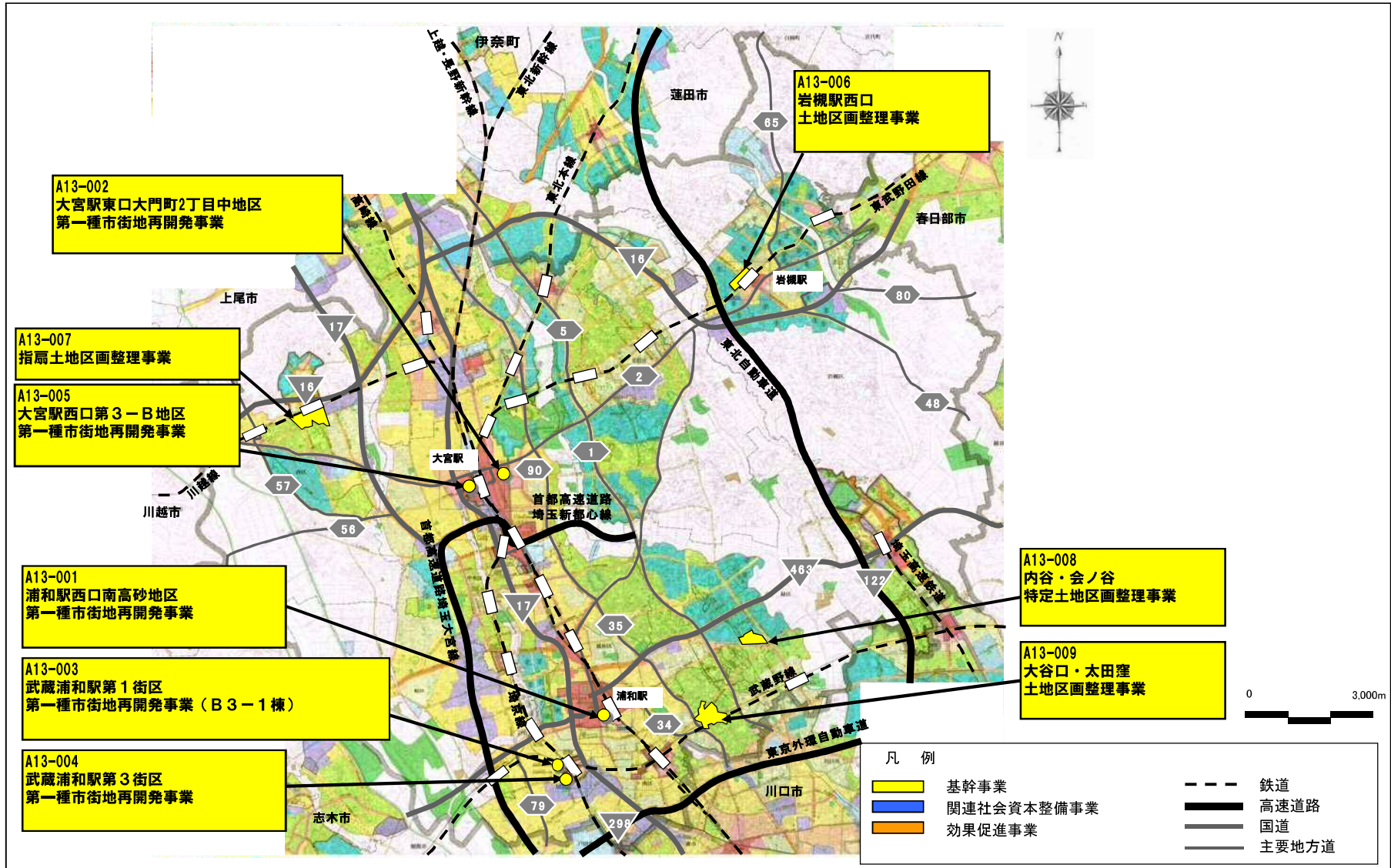
・市民意識調査、「まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活が出来ていると感じる市民の割合」は、市街地開発事業の進捗により、緑や開放的な空間が確保されたことで、目標を達成することができた。「地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合」は、市街地開発事業の事業完了による影響を市全体に広く認識してもらうことができず、目標に届かなかったが、市街地開発事業による緑や開放的な空間の確保や地域の特性を生かしたまちづくりは、生活環境の向上や居住の促進に寄与することから、引き続き市街地開発事業を推進し、市民意識調査も含め、評価の向上に努めていく。

・本整備計画の要素事業による効果は、事業の進捗に遅れはあったものの、定量的指標と定量的指標以外において効果発現を確認することができたと考えられる。継続する要素事業は、他の計画に移行し、更なる基盤整備の推進と市街地機能の向上に取り組んでいく。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	指標 1 狭あい道路解消率		
	最終目標値	571‰	・権利者交渉難航等の影響により、事業が遅延したことで、狭あい道路の解消が進まず、最終目標値を下回る結果となった。
最終実績値	713‰		
2	指標 2 地区内人口		
	最終目標値	7497人	・市街地再開発事業の事業完了（武蔵浦和駅第1街区、武蔵浦和駅第3街区）と、土地区画整理事業の居住環境整備が進んだことにより、目標値を上回る結果となった。
最終実績値	8721人		
3	指標 3 まちなかに緑や開放的な空間が感じられ、快適な生活ができていると感じる市民の割合		
	最終目標値	591‰	・市街地再開発事業や土地区画整理事業の整備効果により緑や開放的な空間が確保されたことが、市民に認知してもらえた結果、最終目標値を上回る結果となった。
最終実績値	593‰		
4	指標 4 地域の特性を生かしたまちづくりがされていると感じる市民の割合		
	最終目標値	486‰	・市街地開発事業が整備計画期間内に2地区完了することができたが、事業完了による効果を事業地区周辺以外の、市全域の市民に認知してもらうまでには至らず、最終目標値を下回る結果となった。
最終実績値	473‰		

参考図面

計画の名称	地域特性に合わせて市街地機能を高める、安全で快適なまちづくり（第2期）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度	交付対象	さいたま市



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 地域特性に合わせて市街地機能を高める安全で快適なまちづくり(第2期)

事業主体名: さいたま市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	<input type="radio"/>
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	<input type="radio"/>
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	<input type="radio"/>
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	<input type="radio"/>
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	<input type="radio"/>
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	<input type="radio"/>
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	<input type="radio"/>
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	<input type="radio"/>
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	<input type="radio"/>